

2017 年度学術交流資金(国内外でのインターンシップ、フィールドワーク科目支援)

研究成果報告書

研究課題名：多言語多文化共生社会プロジェクト

申請者：	杉原由美	総合政策学部
研究メンバー：	平高史也	総合政策学部
	藤田護	環境情報学部
	高木丈也	総合政策学部
	アロツ・ラファエル	アイングエル 総合政策学部
	伴野崇生	政策・メディア研究科
	荒木萌	政策メディア研究科・修士1年

1. 研究目的

本研究は、多言語・多文化に関わる事象や課題に向き合う視点を構築するための第一歩として、日本における在留外国人の中でも人口規模が相対的に大きい (1) 韓国・朝鮮語圏出身者(※)、(2) 中国語圏出身者、(3) スペイン語圏出身者を対象に、聞き取り調査を実施し、各地域に居住する人々の言語生活や民族意識、社会に対する葛藤などを記述しようとするものである。

(※) 本研究では便宜上「〇〇語圏にルーツを持つ人々」を広義に捉え、「〇〇語圏出身者」と呼称する。

2. 研究背景

人やモノの動きはますます加速化している。こうした変化は、日本社会においても例外ではなく、日本と世界の結びつきは様々なレベルでこれまで以上に密接になってきている。こうした変化の最も身近な例として、日本における在留外国人の増加をあげることができる。総務省統計局が発表する「在留外国人統計」によると、1979 年には 774,505 人であった在留外国人は、2016 年の年末には、2,913,314 人（総在留外国人基準）を数え、その数はこの 40 年ほどで 4 倍にも迫る勢いとなっている。

在留外国人の増加は、その出身国や在留資格の多様性にも繋がっており、2016 年現在、在留外国人の国籍は、ほぼ全世界である 197 の国や地域に及んでいるばかりか、その在留資格も留学、技能実習、技能、経営管理、教育、特定活動、永住者、特別永住者、定住者と多岐に渡っている。

このように日本は、もはや多言語・多文化社会へと変容を遂げつつあるとあってよいが、その一方で、多言語・多文化社会をめぐる議論においては、ある社会が「共生を志向しているか」について語る際に、依然として多言語性・多文化性を礼賛することこそが最善の方法と認識される傾向が強いように思われる。しかし、実際のところ、多言語・多文化の問題に真摯に向き合うために必要なのは、礼賛や美化ではなく、事実に対する冷静、かつ批判的な思考と、新たなビジョンの提示で

ある。例えば、マイノリティの言語使用やマジョリティの言語教育(= ミクロな問題)、あるいは、言語政策・言語教育政策・社会文化政策との関連(=マクロな問題)といった課題を本質的なレベルで解明、解決しようすれば、現実社会に生きる個々の人々の姿や、社会のありようを直視し、それに対し冷静に分析を行なうことが有効な材料となる。

3. 研究内容と 2017 年度の活動

3-1. 韓国・朝鮮語圏出身者を対象にしたフィールドワーク(大阪府鶴橋・生野)

本年度は、まず、韓国・朝鮮語圏出身者が多く集まる地域である、大阪府鶴橋および生野のコリアンタウンでフィールドワークを行った(以下、大阪フィールドワーク)。フィールドワーク実施は 2017 年 9 月 22 日から 24 日の 3 日で、「在日コリアン」 2 世、3 世を対象に聞き取り調査を行った(男性 3 名、女性 7 名の計 10 名)。この調査は、多言語多文化共生社会 AP 参加教員 2 名と学生 3 名が行なった。調査項目は、言語生活、民族意識、社会に対する葛藤に関する世代の違いについてであった。より具体的な調査項目を表 1 に示す。

表 1：大阪フィールドワークでの調査項目例

項目	質問例
対象者の基本情報	「どこで生まれてどこで育ってきましたか。」
両親の基本情報	「ご両親はどちらの出身ですか。」
家庭環境・言語能力・言語使用	「どのような家庭で育ちましたか。」 「家庭内では何語で話しますか。」
子どもへの教育	「ご自身のお子さんには日本でどのような教育を受けさせたいですか。あるいは受けさせましたか。」
アイデンティティ	「ご自身のアイデンティティと子供のアイデンティティにギャップを感じることはありますか。」
コミュニケーション	「親や親戚とどの言語でよく話しますか。」
日本への帰化	「両親との会話など朝鮮語を使う機会はありますか。」「祖国の親族などとは何語で話しますか。」
金銭的な問題	「日本での進学をさせたいですか。」
家庭での使用言語	「家族間では日本語で話しますか、朝鮮語で話しますか。」
何人としてのアイデンティティを持っているか	「食事会や食事マナー、地域でのコミュニティのあり方は日本式ですか。それとも朝鮮的ですか。」「身内の冠婚葬祭などは何式で行いますか。」「心地よいのはどちらですか。」
言語選択	「数字を数えるときに何語で数えますか。」「親戚、家族を呼ぶとき何語で呼びかけますか。」「名前や呼称は何語式ですか。」
シチュエーションによる言語選択	「電車や学校、家庭など場所の違いによる言語使用の違いはありますか。」
無意識の言語選択	「夢での言語やふとした時、驚いた時に出てくる言葉、言語は?また、考える事が異なる時の思考回路やその心地よさは?」

	「日本語または朝鮮語が自分のどのような気持ちを表すのに心地よいか(その言語への自分の中での再認識)」
その他	「両親の体験談、苦労談」「コミュニティのでき方」

上記フィールドワークにより在日コリアンの人々、およびそのコミュニティの多言語・多文化に関わる現状が部分的にはあれ、明らかになった。しかし、1世を対象とした聞き取りができなかったこと、および言語政策、言語教育に深く関わる行政・教育機関での聞き取りができなかったことなどは今後の課題として残った。

3-2. 研究の方向性の調整とリサーチクエスションの再設定

大阪フィールドワークについて、研究メンバー間で共有、ふりかえりを行った(2017年10月16日APにて実施)。その結果、スペイン語圏出身者、中国語圏出身者を対象とした調査については、新たに研究の方向性を見直し、リサーチクエスションについても再考を行うこととなった。スペイン語圏、中国語圏の出身者を対象にした調査の担当者らがそれぞれ研究計画を練り直し、持ち寄ることで、それらをたたき台に再度全体での議論を行った(2018年1月15日APにて実施)。

【再設定した研究目的と問い】

- ・リサーチクエスション：「日常と社会の中での関係や組織の在り方」と「言語使用や言語に対する態度」がどのように相互作用しているか
- ・研究目的：上記リサーチクエスションを明らかにすることによって、よりよい多言語多文化共生社会の構築に貢献する
- ・重要視する視点：
 - 1) 「集団内部の多様性や世代差」「集団内部の差異や多様性がどのような新しい社会関係や言語実践の在り方を生み出しているか」
 - 2) 「アイデンティティというよりはアイデンティティ形成」「コミュニティというよりはコミュニティ形成」いかにして有機的な関係が構築されてきたかといった動的、構築主義的視点

3-3. 中国語圏出身者を対象としたフィールドワーク

中国語圏出身者を対象としたフィールドワークは本報告書作成時点でまだ継続中である。

大阪フィールドワークの共有とふりかえりを受けて、中国語圏出身者を対象としたフィールドワークについても同様のことが可能かどうか、また同様の研究手法が有効かどうか再度確認するために、横浜中華街でプレフィールドワーク(予備調査)を実施した(2017年12月25日)。その結果、いくつかの現実的な問題から同様の研究方法をとることは不可能あるいは不适当と判断し、それについて研究メンバーで共有を行った(2018年1月15日APにて実施。上述「研究目的と問い」参照)。この議論を受け、中国語圏出身者を対象としたフィールドワークでは、以下のようなアプローチに切り替えることとした。

研究対象： コミュニティそのものではなく個人。個人の変容、個人と環境（含家族、居住地、同国人、同国出身者コミュニティ等）との相互作用を記述

研究方法： 半構造化インタビューおよび TEM(複線径路・等至性モデリング: Trajectory equifinality modeling)

TEM(複線径路・等至性モデリング: Trajectory equifinality modeling)を採用するのは、この研究手法が、人間の成長を時間的変化と文化社会的文脈との関係の中で捉え、記述するための方法論的枠組みであるためである。現在継続中の研究については3月下旬から4月にかけて研究メンバー間で共有し、2018年度からの研究につなげていく。

3-4. スペイン語圏出身者を対象としたフィールドワーク

スペイン語圏出身者を対象としたフィールドワークは、湘南藤沢キャンパス（SFC）に近い湘南台地区で、スペイン語教室に集う子供たちとその両親を対象として実施している。現時点で藤田護及びアインゲル・アロツ・ラファエルによる予備調査が進展しつつある段階であるが、ここまでの進捗及び発見、および本調査が今後寄与しうる新たな知見の見通しについて述べる。

対象としているスペイン語教室は、エスクエラ・アルヘンティーナ（Escuela Argentina）及びサクラ・アミーゴス（Sakura Amigos）の二つの名前で活動し、毎週土曜日の午前中に子ども相手のスペイン語教室を行っている。そのほとんどが日系ラテンアメリカ出身者の子どもたちで、それ以外の日本人家庭の子どももごく少数であるが、いる。2017年6月から7月にかけて湘南台地区での人脈形成と関係構築を行い、2018年2月から教室の訪問を開始した。以下の記述はその教室の代表アナ・フジモト・ナガトメ・デ・アラカキ氏（Ana Fujimoto Nagatome de Arakaki）及び補助教員や助手からの聞き取り、子どもたちの両親との非公式な会話、そして教室の場での参与観察に基づく。アナとその夫のアルベルトは13年ほど前に来日しているが、これは日系ラテンアメリカ出身者の移民の波の中では最後に位置しているようである。

湘南台及びその周辺地区は以前からスペイン語圏出身者（日系ラテンアメリカ出身者）が集住していることで知られており、その子弟を対象とした10を越えるスペイン語教室が存在したようであるが、2008年のリーマン・ショックと経済危機により、大量の失業と帰国者が生まれた。現在では存在している教室が4つ、その中で毎週活動しているのはこの教室だけという状況だそうである。その中で、現在参加している子どもは19人くらいで、毎週参加する子どもの数は上下動している。[聞き取り調査だけでなく先行研究からも] 以前からアルゼンチンとペルーの出身者が多かったようであるが、現在の親の出身国はこの両国に限らず、ボリビア、ブラジル、メキシコなどもある。東勝寺とつながりのあるNPO法人「TERRA 友の会」が、講師の交通費や学習教材についての支援を行っている。神奈川県には様々な外国にルーツをもつ子どもたちの支援組織が活動しているが、その多くは日本語の学習に向かっているようであり、スペイン語の継承を課題として活動している教室が存在することは、それ自体が興味深い。もともとこの教室はアルゼンチン出身のヒガ

氏が始めたようであり（現在はアルゼンチンに帰国）、同氏が帰国する際にアナ氏が引き継いだようである。

両親のうちスペイン語を話す片親は、スペイン語で子どもに話しかけている場合が多いようであるが、その親も年少で来日している場合は、親が祖父母と話す時だけ片言のスペイン語で、子どもには日本語で話しかける場合もあるのだそうである。子どもたちはスペイン語をあまり話さない。これには年齢差があり、小学校の低学年の子どもたちは比較的積極的にスペイン語を話す、高学年になるにつれて「恥ずかしいと思う」ようになるようである。親に対して「スペイン語で話しかけないで」と頼む場合もあるようである。しかし、年齢が上になってもかなりのところまで理解している子どももあり、単語のレベルでは何のことだか説明できるが、フレーズのレベルになると限られた子どもしか完全には理解していない。授業では文字を書く練習も重点的に行っていた。子どもたちの多くはスペイン語の名前をもっている。

上の「恥ずかしいと思う（sentirse vergüenza）」とは、先生たちの言葉をそのまま引用しており、これは子どもたちの通う学校教育による社会化の過程を反映しているのは確実だが、単に「恥ずかしい」だけではない感情があるようである。親の場合はスペイン語を話すのが当たり前であり、日系人であっても出身のラテンアメリカのアイデンティティをもっているが、子どもの場合は日本で生まれ育っているのであり、日本人として生きたいという思いのほうが強く形成されるらしい。その意味で、この教室のように「外国文化紹介」の場に出ていけないといけない場合は、それ自体が気の進まないことも多いようである。[この最後の点は助手として働いている人の見解に基づく]

本調査について、神奈川県の日系ラテンアメリカ出身者コミュニティとのその子弟教育については、幾つかの先行研究が存在しているが、特にリーマン・ショック以降の日系ラテンアメリカ出身者の動向については十分に動向が知られているとは言い難い状況にあり、リーマン・ショック後に日本に残った日系ラテンアメリカ移民の人々の動向についての重要な知見をもたらすことが期待される。また同時に、これまでの研究は管見の限り社会学または教育学の見地にもとづいたものが大半であり、スペイン語の使用と継承についての調査・研究はほとんど見受けられない。

2018年度に向けて本格的な調査を行っていききたい。その際に、韓国・朝鮮語圏出身者を対象とした調査の項でも述べられているような、家族や場面ごとの使用言語について質問項目に基づいたアンケート調査を行うことは、それ自体が新たな興味深いデータを生成するであろう。また、中国出身者を対象とした調査の項と同様に、半構造化インタビューとライフヒストリーのインタビューを行い、日本に来た経緯、日本での暮らし、リーマン・ショックへの対応、言語をめぐる葛藤と希望などを明らかにしていくことは、研究上の重要な空白を埋めることを可能にするであろう。また同時に、子どもたちが「外国出身者」扱いされる状況が、様々な公共団体の言説を通じてどのように形成されており、子どもたちがそのような状況をどのように受け止めているのかを聞き取っていききたい。この最後の点は、移民家庭における世代間のズレと関係を明らかにすることにつながり、特にこのような調査で子どもたちにあまり焦点が当てられない現状への変革を試みることにつながるであろう。最後に、継承言語（heritage language, idioma de herencia）としてのスペイン語が日本社会に

においておかれている状況を明らかにすることで、近年重要な研究分野として台頭しているアメリカ合衆国における継承言語としてのスペイン語についての研究に対し、重要な比較対象となる事例と含意を提供できるのではないかと考える。

4. 今後に向けて

本研究を進める中で得た問いー「日常と社会の中での関係や組織の在り方」と「言語使用や言語に対する態度」がどのように相互作用しているかという点を、今後も継続して追究していく。本研究グループに参加する教員が専門とする言語は、これ以外にもアイヌ語、バスク語、アイマラ語（アンデス先住民言語）、フィンランド語などがあり、よりよい多言語多文化共生社会の構築に貢献することを目指し、対象者を3つの言語圏出身者に限定せずに、研究を進めて行く計画である。